

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信	
信託期間	2022年12月14日まで（2013年2月18日設定）	
運用方針	AMP 米国ハイインカムリートマザーファンド受益証券への投資を通じて、主として米国の不動産投資信託証券に実質的な投資を行い、値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざします。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。マザーファンドの不動産投資信託証券等の運用にあたっては、AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドに運用指図に関する権限を委託します。	
主要運用対象	ベビーファンド	AMP 米国ハイインカムリートマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	米国の不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ／AMP 米国ハイインカムリートファンド ＜為替ヘッジなし＞（毎月決算型）

愛称：アスリート



第53期（決算日：2017年7月14日）
 第54期（決算日：2017年8月14日）
 第55期（決算日：2017年9月14日）
 第56期（決算日：2017年10月16日）
 第57期（決算日：2017年11月14日）
 第58期（決算日：2017年12月14日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「三菱UFJ／AMP 米国ハイインカムリートファンド＜為替ヘッジなし＞（毎月決算型）」は、去る12月14日に第58期の決算を行いましたので、法令に基づいて第53期～第58期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034
 (9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)
 お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 (分配落)	準 価 額			投 資 信 託 券 率 組 入 比	純 資 産 額
		税 分 込 配	み 金	期 騰 落 中 率		
	円	円	円	%	%	百万円
29期(2015年7月14日)	13,190	70	70	0.6	97.9	2,029
30期(2015年8月14日)	13,235	70	70	0.9	98.0	1,957
31期(2015年9月14日)	12,049	70	70	△ 8.4	98.9	1,579
32期(2015年10月14日)	12,404	70	70	3.5	96.1	1,556
33期(2015年11月16日)	12,295	70	70	△ 0.3	99.1	1,464
34期(2015年12月14日)	12,168	70	70	△ 0.5	96.1	1,435
35期(2016年1月14日)	11,595	70	70	△ 4.1	98.0	1,296
36期(2016年2月15日)	10,813	70	70	△ 6.1	98.4	1,211
37期(2016年3月14日)	11,858	70	70	10.3	97.9	1,337
38期(2016年4月14日)	11,693	70	70	△ 0.8	91.9	1,293
39期(2016年5月16日)	11,689	70	70	0.6	95.6	1,312
40期(2016年6月14日)	11,487	70	70	△ 1.1	96.5	1,300
41期(2016年7月14日)	11,930	70	70	4.5	97.5	1,340
42期(2016年8月15日)	11,764	70	70	△ 0.8	94.8	1,323
43期(2016年9月14日)	11,326	70	70	△ 3.1	95.8	1,391
44期(2016年10月14日)	11,311	70	70	0.5	95.4	1,419
45期(2016年11月14日)	10,927	70	70	△ 2.8	93.0	1,308
46期(2016年12月14日)	12,291	70	70	13.1	97.4	1,239
47期(2017年1月16日)	12,256	70	70	0.3	97.6	1,160
48期(2017年2月14日)	12,154	100	100	△ 0.0	98.3	1,163
49期(2017年3月14日)	11,729	100	100	△ 2.7	97.6	1,148
50期(2017年4月14日)	11,561	100	100	△ 0.6	95.5	1,143
51期(2017年5月15日)	11,250	100	100	△ 1.8	97.7	1,119
52期(2017年6月14日)	11,154	100	100	0.0	94.1	1,258
53期(2017年7月14日)	11,308	100	100	2.3	95.0	1,191
54期(2017年8月14日)	10,716	100	100	△ 4.4	96.5	1,239
55期(2017年9月14日)	11,056	100	100	4.1	99.1	1,224
56期(2017年10月16日)	11,147	100	100	1.7	94.6	1,099
57期(2017年11月14日)	11,035	100	100	△ 0.1	95.0	1,044
58期(2017年12月14日)	10,849	100	100	△ 0.8	91.9	969

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは、不動産投資信託証券への投資を行い、信託財産の成長と収益の確保をめざすことを目標としておりますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準	価 額		投 資 信 託 組 入 比 率
			騰 落 率	率	
第53期	(期 首)	円		%	%
	2017年6月14日	11,154		—	94.1
	6月末	11,342		1.7	95.3
第54期	(期 末)				
	2017年7月14日	11,408		2.3	95.0
	(期 首)				
第54期	2017年7月14日	11,308		—	95.0
	7月末	11,190		△1.0	94.1
	(期 末)				
第55期	2017年8月14日	10,816		△4.4	96.5
	(期 首)				
	2017年8月14日	10,716		—	96.5
第55期	8月末	10,958		2.3	98.1
	(期 末)				
	2017年9月14日	11,156		4.1	99.1
第56期	(期 首)				
	2017年9月14日	11,056		—	99.1
	9月末	11,192		1.2	95.5
第57期	(期 末)				
	2017年10月16日	11,247		1.7	94.6
	(期 首)				
第57期	2017年10月16日	11,147		—	94.6
	10月末	10,966		△1.6	93.1
	(期 末)				
第58期	2017年11月14日	11,135		△0.1	95.0
	(期 首)				
	2017年11月14日	11,035		—	95.0
第58期	11月末	10,867		△1.5	95.0
	(期 末)				
	2017年12月14日	10,949		△0.8	91.9

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

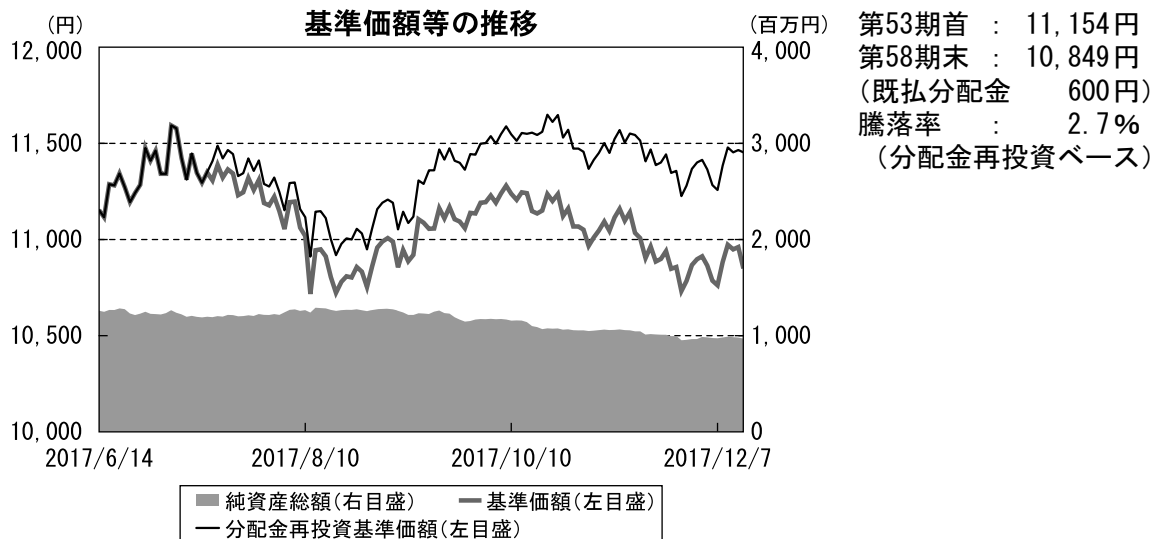
運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について

(第53期～第58期：2017/6/15～2017/12/14)

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ2.7% (分配金再投資ベース) の上昇となりました。



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の変動要因

上昇要因	為替市況で米ドルが円に対して上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	保有銘柄の価格が下落したことが基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

(第53期～第58期：2017/6/15～2017/12/14)

◎米国リート市況

- ・ 当作成期首から2017年7月上旬にかけては、米国長期金利の上昇などを背景に下落しましたが、その後、9月中旬にかけては工業用セクターのリートを中心に決算内容が好感されたことなどを背景に堅調に推移しました。9月中旬から10月にかけては下落する場面があったものの、11月から当作成期末にかけては、大手店舗用リートをめぐる買収観測の報道などを背景に堅調に推移し、当作成期を通じて見ると上昇する展開となりました。優先リートについては、上昇基調で推移する展開となりました。

◎為替市況

- ・ 円・米ドル為替市況は、当作成期首に比べ2.5%の円安・米ドル高となりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

<三菱UFJ／AMP 米国ハイインカムリートファンド<為替ヘッジなし> (毎月決算型)>

- ・ AMP 米国ハイインカムリートマザーファンド受益証券への投資を通じて、米国の不動産投資信託証券を高位に組み入れる運用を行いました。
- ・ 保有銘柄の価格が下落したことがマイナスに影響したものの、為替市況で米ドルが円に対して上昇したことなどから、基準価額(分配金再投資ベース)は上昇しました。

<AMP 米国ハイインカムリートマザーファンド>

基準価額は当作成期首に比べ3.5%の上昇となりました。

- ・ 配当利回りに着目した上で、財務の健全性、配当の安定性および成長性、キャッシュフローの成長性などに基いて組入銘柄を選定しました。リートの組入比率については、作成期を通じて高位を維持し、普通リートと優先リートの投資割合については、当作成期首から2017年7月末まで75：25程度の割合で推移させた後、9月末までは70：30程度の割合で推移させました。その後は一部優先リート銘柄の償還などにより、当作成期末に向けては80：20程度の割合としました。
- ・ 組入銘柄数については、作成期中において銘柄入替を実施し、当作成期首は30銘柄程度としておりましたが当作成期末には25銘柄程度としました。銘柄入替については、今後の業績が懸念される銘柄や、価格上昇により割安性が薄まった銘柄などを売却し、配当利回りや割安性においてより魅力的な銘柄を買い付けました。
- ・ 保有銘柄の価格が下落したことはマイナスに影響したものの、為替市況で米ドルが円に対して上昇したことなどから、基準価額は上昇しました。パフォーマンスにマイナスに影響した銘柄は以下の通りです。

(下落銘柄)

- ・ OMEGA HEALTHCARE INVESTORS (アメリカ)：米国で長期介護分野への投融資などを手掛け

る。高度看護施設などのヘルスケア事業を運営するテナントの財務健全性に対する懸念が台頭したことなどから、下落しました。

- ・ WASHINGTON PRIME GROUP INC (アメリカ) : 米国でショッピングセンターなどを手掛ける。電子商取引の成長に伴い、実物店舗を構える小売企業の業績へのマイナス影響が懸念されたことなどから、下落しました。

(ご参考)

リートの特性別構成比

2017年5月末

	比率
普通リート	74.97%
優先リート	25.03%

2017年11月末

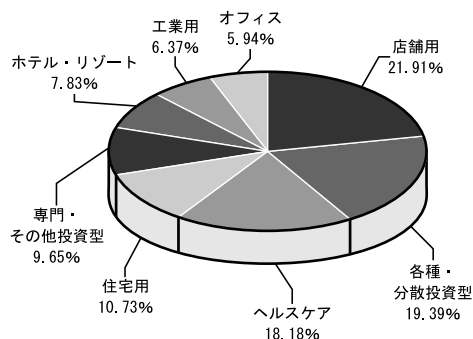
	比率
普通リート	77.20%
優先リート	22.80%

- ・ 比率は組入不動産投資信託証券(リート)の評価額に対する割合です。
- ・ 優先リートとは、議決権がない代わりに、普通リートより配当の支払いと破綻時の弁済が優先されるリートのことをいいます。

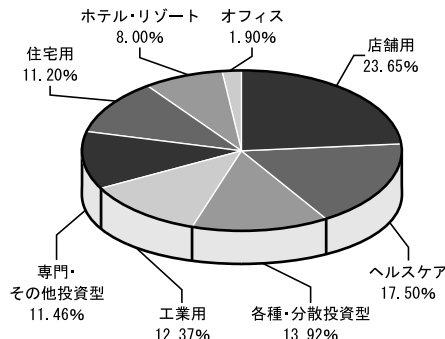
(ご参考)

用途別構成比率

2017年5月末



2017年11月末



- ・ 比率はリート評価額に対する割合です。
- ・ G I C S (世界産業分類基準)に基づいて弊社の分類で表示しています。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドは、不動産投資信託証券への投資を行い、信託財産の成長と収益の確保をめざすことを目標としておりますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。
- ・従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
	2017年6月15日～ 2017年7月14日	2017年7月15日～ 2017年8月14日	2017年8月15日～ 2017年9月14日	2017年9月15日～ 2017年10月16日	2017年10月17日～ 2017年11月14日	2017年11月15日～ 2017年12月14日
当期分配金	100	100	100	100	100	100
(対基準価額比率)	0.877%	0.925%	0.896%	0.889%	0.898%	0.913%
当期の収益	66	—	42	79	3	36
当期の収益以外	33	100	58	20	97	64
翌期繰越分配対象額	4,087	3,988	3,931	3,914	3,817	3,755

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<三菱UFJ／AMP 米国ハイインカムリートファンド<為替ヘッジなし> (毎月決算型) >

◎今後の運用方針

- ・マザーファンドへの投資を通じて、米国の不動産投資信託証券を高位に組み入れ、値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざす運用を行います。

<AMP 米国ハイインカムリートマザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・トランプ米国大統領による減税、財政支出の拡大、規制緩和などの政策に対する期待が依然高いなか、政策の実現性や長期金利の上昇に対する懸念も高まっていますが、米国経済は、発表された経済指標が概ね底堅いことから今後の経済成長や不動産市況の改善が期待されます。セクターについては、電子商取引の拡大を背景に物流施設やデータセンターなどの収益拡大が期待されます。ポートフォリオについてはバランスシートが強固で優れた経営陣を擁するリートに引き続き注目してまいります。

◎今後の運用方針

- ・業種の分散にも考慮する一方で、銘柄の割安度や配当利回りの水準・継続性に着目した運用を行います。また、普通リートに加えて一部、優先リートを組み入れることで配当収益を確保するとともに、信託財産の中長期的な成長をめざした運用を行っていく方針です。

○ 1万口当たりの費用明細

(2017年6月15日～2017年12月14日)

項 目	第53期～第58期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	94	0.848	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× (作成期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(53)	(0.476)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(36)	(0.328)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(5)	(0.044)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	7	0.065	(b) 売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(投 資 信 託 証 券)	(7)	(0.065)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.001	(c) 有価証券取引税＝作成期中の有価証券取引税÷作成期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.001)	
(d) そ の 他 費 用	3	0.028	(d) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(3)	(0.026)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	104	0.942	
作成期中の平均基準価額は、11,085円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年6月15日～2017年12月14日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第53期～第58期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
AMP 米国ハイインカムリートマザーファンド	千口 144,291	千円 232,860	千口 346,882	千円 566,290

○利害関係人との取引状況等

(2017年6月15日～2017年12月14日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ/AMP 米国ハイインカムリートファンド<為替ヘッジなし> (毎月決算型) >

該当事項はございません。

<AMP 米国ハイインカムリートマザーファンド>

区分	第53期～第58期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 205	百万円 —	% —	百万円 1,278	百万円 396	% 31.0

平均保有割合 46.6%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ信託銀行です。

○組入資産の明細

(2017年12月14日現在)

親投資信託残高

銘柄	第52期末	第58期末	
	口数	口数	評価額
AMP 米国ハイインカムリートマザーファンド	千口 787,252	千口 584,661	千円 964,224

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2017年12月14日現在)

項 目	第58期末	
	評 価 額	比 率
AMP 米国ハイインカムリートマザーファンド	千円 964,224	% 97.9
コール・ローン等、その他	20,579	2.1
投資信託財産総額	984,803	100.0

(注) AMP 米国ハイインカムリートマザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産 (2,045,239千円) の投資信託財産総額 (2,070,234千円) に対する比率は98.8%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=112.80円			
------------------	--	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第53期末	第54期末	第55期末	第56期末	第57期末	第58期末
	2017年7月14日現在	2017年8月14日現在	2017年9月14日現在	2017年10月16日現在	2017年11月14日現在	2017年12月14日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	1,204,873,667	1,262,732,900	1,239,671,732	1,158,192,734	1,061,775,545	984,803,024
コール・ローン等	19,784,834	12,655,987	15,657,620	17,485,405	15,965,405	14,978,487
AMP 種ハイインカムリートマザーファンド(詳細)	1,185,088,833	1,250,076,913	1,222,144,112	1,093,237,329	1,039,030,140	964,224,537
未収入金	—	—	1,870,000	47,470,000	6,780,000	5,600,000
(B) 負債	13,223,326	23,107,294	15,177,560	59,152,019	17,591,120	15,714,577
未払収益分配金	10,537,704	11,568,238	11,075,576	9,859,362	9,462,710	8,932,881
未払解約金	988,692	9,793,900	2,307,306	47,550,044	6,711,939	5,415,087
未払信託報酬	1,692,982	1,741,107	1,790,499	1,738,558	1,413,173	1,363,441
未払利息	28	14	34	26	26	14
その他未払費用	3,920	4,035	4,145	4,029	3,272	3,154
(C) 純資産総額(A-B)	1,191,650,341	1,239,625,606	1,224,494,172	1,099,040,715	1,044,184,425	969,088,447
元本	1,053,770,476	1,156,823,831	1,107,557,663	985,936,200	946,271,059	893,288,178
次期繰越損益金	137,879,865	82,801,775	116,936,509	113,104,515	97,913,366	75,800,269
(D) 受益権総口数	1,053,770,476口	1,156,823,831口	1,107,557,663口	985,936,200口	946,271,059口	893,288,178口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,308円	10,716円	11,056円	11,147円	11,035円	10,849円

○損益の状況

項 目	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
	2017年6月15日～ 2017年7月14日	2017年7月15日～ 2017年8月14日	2017年8月15日～ 2017年9月14日	2017年9月15日～ 2017年10月16日	2017年10月17日～ 2017年11月14日	2017年11月15日～ 2017年12月14日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 453	△ 886	△ 585	△ 309	△ 338	△ 292
受取利息	23	11	4	13	—	6
支払利息	△ 476	△ 897	△ 589	△ 322	△ 338	△ 298
(B) 有価証券売買損益	27,142,758	△ 53,572,868	50,388,897	20,411,928	297,786	△ 6,039,522
売買益	30,118,817	241,621	51,877,117	22,381,694	559,081	863,711
売買損	△ 2,976,059	△ 53,814,489	△ 1,488,220	△ 1,969,766	△ 261,295	△ 6,903,233
(C) 信託報酬等	△ 1,696,902	△ 1,745,142	△ 1,794,644	△ 1,742,587	△ 1,416,445	△ 1,366,595
(D) 当期損益金(A+B+C)	25,445,403	△ 55,318,896	48,593,668	18,669,032	△ 1,118,997	△ 7,406,409
(E) 前期繰越損益金	△ 66,906,345	△ 47,632,306	△ 95,746,117	△ 44,278,078	△ 31,785,320	△ 30,475,021
(F) 追加信託差損益金	189,878,511	197,321,215	175,164,534	148,572,923	140,280,393	122,614,580
(配当等相当額)	(433,864,736)	(472,848,577)	(441,713,257)	(387,597,845)	(370,412,252)	(341,017,589)
(売買損益相当額)	(△243,986,225)	(△275,527,362)	(△266,548,723)	(△239,024,922)	(△230,131,859)	(△218,403,009)
(G) 計(D+E+F)	148,417,569	94,370,013	128,012,085	122,963,877	107,376,076	84,733,150
(H) 収益分配金	△ 10,537,704	△ 11,568,238	△ 11,075,576	△ 9,859,362	△ 9,462,710	△ 8,932,881
次期繰越損益金(G+H)	137,879,865	82,801,775	116,936,509	113,104,515	97,913,366	75,800,269
追加信託差損益金	186,401,069	185,752,977	168,740,700	146,601,050	131,101,564	116,897,536
(配当等相当額)	(430,724,345)	(461,360,730)	(435,408,122)	(385,938,590)	(361,243,749)	(335,363,714)
(売買損益相当額)	(△244,323,276)	(△275,607,753)	(△266,667,422)	(△239,337,540)	(△230,142,185)	(△218,466,178)
分配準備積立金	10,356	10,166	73,251	14,117	16,987	83,404
繰越損益金	△ 48,531,560	△102,961,368	△ 51,877,442	△ 33,510,652	△ 33,205,185	△ 41,180,671

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ①作成期首(前作成期末)元本額 1,128,134,461円
 作成期中追加設定元本額 314,017,718円
 作成期中一部解約元本額 548,864,001円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末1.0849円です。

②分配金の計算過程

項 目	2017年6月15日～ 2017年7月14日	2017年7月15日～ 2017年8月14日	2017年8月15日～ 2017年9月14日	2017年9月15日～ 2017年10月16日	2017年10月17日～ 2017年11月14日	2017年11月15日～ 2017年12月14日
費用控除後の配当等収益額	7,049,608円	—円	4,715,538円	7,838,996円	287,472円	3,283,644円
費用控除後-繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	—円	—円	—円	—円	—円	—円
収益調整金額	434,201,787円	472,928,968円	441,831,956円	387,910,463円	370,422,578円	341,080,758円
分配準備積立金額	21,010円	10,166円	9,455円	62,610円	13,396円	15,597円
当ファンドの分配対象収益額	441,272,405円	472,939,134円	446,556,949円	395,812,069円	370,723,446円	344,379,999円
1万円当たり収益分配対象額	4,187円	4,088円	4,031円	4,014円	3,917円	3,855円
1万円当たり分配金額	100円	100円	100円	100円	100円	100円
収益分配金金額	10,537,704円	11,568,238円	11,075,576円	9,859,362円	9,462,710円	8,932,881円

③「AMP 米国ハイインカムリートマザーファンド」の信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産に属する同親投資信託の信託財産の純資産総額に対し年10,000分の44以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

○分配金のお知らせ

	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
1 万口当たり分配金 (税込み)	100円	100円	100円	100円	100円	100円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。）の税率が適用されます。

AMP 米国ハイインカムリートマザーファンド

《第5期》決算日2017年12月14日

[計算期間：2016年12月15日～2017年12月14日]

「AMP 米国ハイインカムリートマザーファンド」は、12月14日に第5期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第5期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	米国の不動産投資信託証券に投資を行い、値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざします。 不動産投資信託証券への投資にあたっては、人口動態分析、マクロ経済分析等のトップダウン・アプローチと、個別銘柄の割安度や保有資産・業績の分析および資本構造や経営の質等の分析によるボトムアップ・アプローチを併用し、銘柄選定を行います。 不動産投資信託証券等の運用にあたっては、AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドに運用指図に関する権限を委託します。 組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
主要運用対象	米国の不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準	価額		投資信託証券組入比率	純資産総額
		期騰落	中率		
(設定日)	円		%	%	百万円
2013年2月18日	10,000		—	—	498
1期(2013年12月16日)	10,823		8.2	98.7	2,210
2期(2014年12月15日)	15,071		39.2	94.6	3,042
3期(2015年12月14日)	15,014	△	0.4	96.4	1,977
4期(2016年12月14日)	16,578		10.4	97.9	3,355
5期(2017年12月14日)	16,492	△	0.5	92.4	2,063

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 当ファンドは、不動産投資信託証券への投資を行い、信託財産の成長と収益の確保をめざすことを目標としておりますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年	月	日	基 準	価 額		投 資 信 託 証 組 入 比 率	率
				騰	落		
	(期 首)		円		%		%
	2016年12月14日		16,578		—		97.9
	12月末		16,714		0.8		93.3
	2017年1月末		16,326		△1.5		98.7
	2月末		16,744		1.0		98.1
	3月末		16,289		△1.7		95.7
	4月末		16,447		△0.8		96.6
	5月末		15,559		△6.1		94.7
	6月末		16,209		△2.2		95.5
	7月末		16,156		△2.5		95.5
	8月末		15,982		△3.6		98.3
	9月末		16,497		△0.5		95.9
	10月末		16,332		△1.5		93.5
	11月末		16,355		△1.3		95.5
	(期 末)						
	2017年12月14日		16,492		△0.5		92.4

(注) 騰落率は期首比。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ0.5%の下落となりました。

基準価額等の推移



●投資環境について

◎米国リート市況

・期首から2017年4月半ばまでは、堅調な米国経済指標や米国長期金利の低下などを背景に、上昇しました。その後、10月にかけては、長期金利の低下や工業用セクターのリートが好決算を発表したなどがプラス材料となったものの、電子商取引の成長などを背景に店舗用セクターの業績悪化懸念が高まったことなどがマイナス材料となり、上値の重いもみ合いの展開となりました。11月から期末にかけては、大手店舗用リートをめぐる買収観測の報道などを背景に堅調に推移し、当期を通じて見ると上昇する展開となりました。優先リート市況については、上昇基調で推移する展開となりました。

◎為替市況

・円・米ドル為替市況は、期首に比べ2.1%の円高・米ドル安となりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・配当利回りに着目した上で、財務の健全性、配当の安定性および成長性、キャッシュフローの成長性などに基づいて組入銘柄を選定しました。リートの組入比率については、期を通じて高位を維持し、普通リートと優先リートの投資割合については、期首から2017年4月末までは70：30程度の割合で推移させた後、7月末まで75：25程度の割合で推移させました。9月末までは70：30の割合で推移させましたが、一部優先リート銘柄の償還などにより、期末に向けては80：20程度の割合としました。
- ・組入銘柄数については、期中において銘柄入替を実施し、期首は33銘柄程度としておりましたが、期末には25銘柄程度としました。銘柄入替については、今後の業績が懸念される銘柄や、価格上昇により割安性が薄まった銘柄などを売却し、配当利回りや割安性においてより魅力的な銘柄を買い付けました。
- ・米ドルが対円で下落したことや保有銘柄の価格下落がマイナスに影響し、基準価額は下落しました。パフォーマンスにマイナスに影響した銘柄は以下の通りです。

(下落銘柄)

- ・SPIRIT REALTY CAPITAL INC (アメリカ)：米国で小売り業を中心に単一テナント向け物件などを手掛ける。市場予想を下回る業績発表および業績見通しの下方修正などが嫌気され、下落しました。期中に全て売却しました。
- ・PENN REAL ESTATE INVEST TST (アメリカ)：米国でショッピングセンターなどを手掛ける。電子商取引の成長に伴い、実物店舗を構える小売企業の業績へのマイナス影響が懸念されたことなどから、下落しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・トランプ米国大統領による減税、財政支出の拡大、規制緩和などの政策に対する期待が依然高いなか、政策の実現性や長期金利の上昇に対する懸念も高まっていますが、米国経済は、発表された経済指標が概ね底堅いことから今後の経済成長や不動産市況の改善が期待されます。セクターについては、電子商取引の拡大を背景に物流施設やデータセンターなどの収益拡大が期待されます。ポートフォリオについてはバランスシートが強固で優れた経営陣を擁するリートに引き続き注目してまいります。

◎今後の運用方針

- ・業種の分散にも考慮する一方で、銘柄の割安度や配当利回りの水準・継続性に着目した運用を行います。また、普通リートに加えて一部、優先リートを組み入れることで配当収益を確保するとともに、信託財産の中長期的な成長をめざした運用を行っていく方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年12月15日～2017年12月14日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	円 19 (19)	% 0.120 (0.120)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (投 資 信 託 証 券)	0 (0)	0.002 (0.002)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	7 (7) (0)	0.044 (0.044) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	26	0.166	
期中の平均基準価額は、16,300円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年12月15日～2017年12月14日)

投資信託証券

銘	柄	買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
	アメリカ	千口	千アメリカドル	千口	千アメリカドル
	AGREE REALTY CORP	5	231	12	620
	PROLOGIS INC	14	861	4	253
	CAMDEN PROPERTY TRUST	0.8	66	4	341
	DIGITAL REALTY TRUST INC	0.7	76	4	450
	EPR PROPERTIES	5	405	10	795
	WELLTOWER INC	3	216	9	649
	LEXINGTON REALTY TRUST	34	342	71	740
	OMEGA HEALTHCARE INVESTORS	16	528	27	896
	PENN REAL ESTATE INVEST TST	57	716	49	612
	SUN COMMUNITIES INC	2	178	10	865
	INVESTORS REAL ESTATE TRUST	35	215	60	375
	DOUGLAS EMMETT INC	8	313	26	1,023
	PENN REAL ESTATE INVEST PFD-A	—	—	12 (19)	307 (494)
	INVESTOR REIT PFD-B	0.24	6	13 (19)	344 (513)
	LASALLE HOTEL PROPERTIES PFD-H	—	—	— (8)	— (223)
	SUN COMMUNITIES INC PFD-A	18	466	10 (39)	278 (1,006)
	CORPORATE OFFICE PROP TR PFD-L	—	—	4 (21)	104 (552)
	RLJ LODGING TRUST	21	450	34	759
	BRANDYWINE REALTY TRUST PFD-E	5	132	2 (22)	53 (582)
	KILROY REALTY CORP PFD-G	—	—	1 (12)	30 (326)
	STAG INDUSTRIAL INC	7	186	27	721
	SABRA HEALTH CARE REIT INC	24	555	25	631
	RETAIL PROPERTIES OF AME PFD-A	9	253	7	185
	CORESITE REALTY CORP PFD-A	11	291	7 (35)	189 (899)
	SPIRIT REALTY CAPITAL INC	66	493	175	1,409
	STAG INDUSTRIAL INC PFD-B	9	251	9	237
	WASHINGTON PRIME GROUP INC	51	406	60	516
	STORE CAPITAL CORP	21	481	29	696
	SABRA HEALTHCARE REIT PFD-A	29	745	6	163
	WASHINGTON PRIME GROUP PFD-H	9	246	5	142
	CARE CAPITAL PROPERTIES INC	8	224	49	1,335
	LIBERTY PROPERTY TRUST	3	125	11	459

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	アメリカ	千口	千アメリカドル	千口	千アメリカドル
	LASALLE HOTEL PROPERTIES	18	548	28	843
	SIMON PROPERTY GROUP INC	2	417	3	654
	AVALONBAY COMMUNITIES INC	5	1,050	1	239
	小計	508	11,484	815 (180)	17,929 (4,599)

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は分割・合併および償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2016年12月15日～2017年12月14日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
為替直物取引	百万円 1,218	百万円 27	2.2	百万円 2,487	百万円 515	20.7

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ信託銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2017年12月14日現在)

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額		比 率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	千口	千口	千アメリカドル	千円	%
AGREE REALTY CORP	21	13	713	80,534	3.9
PROLOGIS INC	—	10	690	77,886	3.8
CAMDEN PROPERTY TRUST	7	4	407	45,959	2.2
DIGITAL REALTY TRUST INC	7	3	438	49,426	2.4
EPR PROPERTIES	16	11	763	86,102	4.2
WELLTOWER INC	17	11	768	86,686	4.2
LEXINGTON REALTY TRUST	107	70	718	81,077	3.9
OMEGA HEALTHCARE INVESTORS	37	27	763	86,154	4.2
PENN REAL ESTATE INVEST TST	55	63	711	80,277	3.9
SUN COMMUNITIES INC	16	7	757	85,471	4.1
INVESTORS REAL ESTATE TRUST	102	77	448	50,548	2.4
DOUGLAS EMMETT INC	26	8	351	39,627	1.9
PENN REAL ESTATE INVEST PFD-A	31	—	—	—	—
INVESTOR REIT PFD-B	33	—	—	—	—
LASALLE HOTEL PROPERTIES PFD-H	8	—	—	—	—
SUN COMMUNITIES INC PFD-A	32	—	—	—	—
CORPORATE OFFICE PROP TR PFD-L	25	—	—	—	—
RLJ LODGING TRUST	45	32	704	79,414	3.8
BRANDYWINE REALTY TRUST PFD-E	19	—	—	—	—
KILROY REALTY CORP PFD-G	14	—	—	—	—
STAG INDUSTRIAL INC	43	23	657	74,171	3.6
SABRA HEALTH CARE REIT INC	36	36	708	79,927	3.9
RETAIL PROPERTIES OF AME PFD-A	26	29	739	83,369	4.0
CORESITE REALTY CORP PFD-A	31	—	—	—	—
SPIRIT REALTY CAPITAL INC	109	—	—	—	—
STAG INDUSTRIAL INC PFD-B	31	31	816	92,051	4.5
WASHINGTON PRIME GROUP INC	92	82	582	65,682	3.2
STORE CAPITAL CORP	36	29	772	87,098	4.2
SABRA HEALTHCARE REIT PFD-A	16	38	987	111,348	5.4
WASHINGTON PRIME GROUP PFD-H	25	29	742	83,757	4.1
CARE CAPITAL PROPERTIES INC	41	—	—	—	—
LIBERTY PROPERTY TRUST	18	10	456	51,476	2.5
LASALLE HOTEL PROPERTIES	34	25	716	80,861	3.9
SIMON PROPERTY GROUP INC	5	4	728	82,229	4.0
AVALONBAY COMMUNITIES INC	—	4	747	84,314	4.1
合 計	口 数	口 数	金 額	金 額	
	1,177	690	16,892	1,905,456	
銘 柄 数 < 比 率 >	33	25	—	< 92.4% >	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率および合計欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2017年12月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資証券	千円 1,905,456	% 92.0
コール・ローン等、その他	164,778	8.0
投資信託財産総額	2,070,234	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (2,045,239千円) の投資信託財産総額 (2,070,234千円) に対する比率は98.8%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=112.80円		
------------------	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年12月14日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	2,081,964,182 円
コール・ローン等	139,600,873
投資証券(評価額)	1,905,456,837
未収入金	32,554,717
未収配当金	4,351,755
(B) 負債	18,730,184
未払金	11,730,160
未払解約金	7,000,000
未払利息	24
(C) 純資産総額(A-B)	2,063,233,998
元本	1,251,071,950
次期繰越損益金	812,162,048
(D) 受益権総口数	1,251,071,950口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,492円

<注記事項>

- ①期首元本額 2,023,800,929円
 期中追加設定元本額 1,242,329,592円
 期中一部解約元本額 2,015,058,571円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.6492円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ/AMP 米国ハイインカムリートファンド<為替ヘッジあり>(毎月決算型)	666,409,970円
三菱UFJ/AMP 米国ハイインカムリートファンド<為替ヘッジなし>(毎月決算型)	584,661,980円
合計	1,251,071,950円

○損益の状況 (2016年12月15日~2017年12月14日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	152,299,421 円
受取配当金	152,311,135
受取利息	10,314
支払利息	△ 22,028
(B) 有価証券売買損益	△ 155,225,004
売買益	140,242,550
売買損	△ 295,467,554
(C) 保管費用等	△ 1,206,935
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 4,132,518
(E) 前期繰越損益金	1,331,245,587
(F) 追加信託差損益金	768,280,408
(G) 解約差損益金	△1,283,231,429
(H) 計(D+E+F+G)	812,162,048
次期繰越損益金(H)	812,162,048

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。